

第11回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日 時 平成6年8月3日(水)
14:00~15:00
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題 (1) 計画調整部会の審議結果について
(2) 平成7年度における宇宙開発関係経費の見積り方針について
(3) 技術評価部会の審議結果について
4. 資 料 委11-1 第10回宇宙開発委員会(臨時会議)議事要旨(案)
委11-2 「宇宙開発計画」(平成6年6月13日決定)に基づき関係各機関において新規に実施する予定の施策及びその見直しに関する要望事項について
委11-3 平成7年度における宇宙開発関係経費の見積り方針(案)
委11-4-1 H-IIロケット試験機1号機の打上げ結果の評価及び地球資源衛星1号(JERS-1)の作動状況の評価について(宇宙開発委員会技術評価部会報告書案概要)
委11-4-2 H-IIロケット試験機1号機の打上げ結果の評価及び地球資源衛星1号(JERS-1)の作動状況の評価について(報告)(案)

第 1 0 回宇宙開発委員会（臨時会議）
議事要旨（案）

1. 日時 平成 6 年 7 月 2 6 日（火）
1 6 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題
 - (1) 長期ビジョン懇談会報告書について
 - (2) 前回議事要旨の確認について
 - (3) 運輸多目的衛星の打上げについて
 - (4) M-3 S II-8 号機の打上げについて
4. 資料

委 10-1	第 9 回宇宙開発委員会（臨時会議）議事要旨（案）
委 10-2-1	「新世紀の宇宙時代の創造に向けて」要約
委 10-2-2	新世紀の宇宙時代の創造に向けて
委 10-3	運輸多目的衛星の打上げについて
委 10-4	M-3 S II-8 号機の打上げについて
5. 出席者

宇宙開発委員会委員長	田 中 眞 紀 子
宇宙開発委員会委員	野 村 民 也
〃	内 田 勇 夫
〃	山 口 開 生
〃	末 松 安 晴

関係省庁	雨 宮 忠（代理）
文部大臣官房審議官（学術国際局担当）	広 瀬 勝 貞 同
通商産業省機械情報産業局次長	永 井 隆 男 〃
運輸省運輸政策局次長	大 辻 嘉 郎 〃
運輸省気象庁総務部長	岡 井 元 〃
郵政大臣官房審議官（通信政策局担当）	

事務局	沖 村 憲 樹
科学技術庁研究開発局長	宮 林 正 恭
科学技術庁長官官房審議官	三 木 義 郎
科学技術庁研究開発局企画課長	坂 田 東 一
科学技術庁研究開発局宇宙企画課長	
	他
6. 議事
 - (1) 長期ビジョン懇談会報告書について
野村長期ビジョン懇談会座長（宇宙開発委員会委員長代理）より、長

期ビジョン懇談会報告書「新世紀の宇宙時代の創造に向けて」について、資料委10-2-1及び10-2-2に基づき報告され、了承された。

- (2) 前回議事要旨の確認について
第9回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（資料委10-1）が確認された。
- (3) 運輸多目的衛星の打上げについて
運輸省運輸政策局森技術安全課長及び科学技術庁瀬山宇宙開発課長より、資料委10-3に基づき、説明が行われた。
- (4) M-3SII-8号機の打上げについて
通産省大道宇宙産業課長及び文部省宇宙科学研究所安部教授より、資料委10-4に基づき、説明が行われた。

平成6年7月26日
科学技術庁
運輸省

運輸多目的衛星の打ち上げについて

運輸省（気象庁を含む。）では、気象観測の継続性の確保を目的とする気象ミッション機能及び航空交通の安全性と効率性の向上を目的とした航空管制業務のための航空ミッション（航空航法を含む）機能を有する運輸多目的衛星について、平成6年度から衛星の調達に着手し、平成11年度を目標に静止軌道に打ち上げる計画である。

本衛星を打ち上げるロケットについては、次の理由により、H-IIを使用することとする。

1. これまでの気象衛星も宇宙開発事業団のロケットで打ち上げてきており、運輸多目的衛星の円滑な運用のためにも、従来から蓄積されてきた経験、知見を活かすことが適当。
2. H-IIは、わが国の今後の宇宙開発を支える基本的輸送手段として長期間にわたり、多額の予算を投入して開発したロケットであり、その積極的活用を図ることが適当。
3. 米国、欧州においても、国の衛星は自国のロケットで打ち上げることを基本政策としていること。
4. H-II打ち上げコストは、今後のコスト低減努力、運輸多目的衛星打ち上げロケットの両省庁による共同利用（科学技術庁は、ロケット上段の再々着火実験を行う。）により、運輸多目的衛星の打ち上げについては、欧米のロケットとほぼ同じ水準になる見込みであること。

（参考）運輸多目的衛星

1. 目的

- ①気象観測の継続性を確保すること
- ②航空交通の安全性と効率性の向上のため、衛星を使用した航空管制システム（航空航法を含む）を構築すること

2. 軌道

静止軌道

3. 打ち上げ間隔

5年毎

4. 予算（地上施設を除く）

衛星製作費 304億円〔平成6～10年度〕
うち、平成6年度は1.4億円